

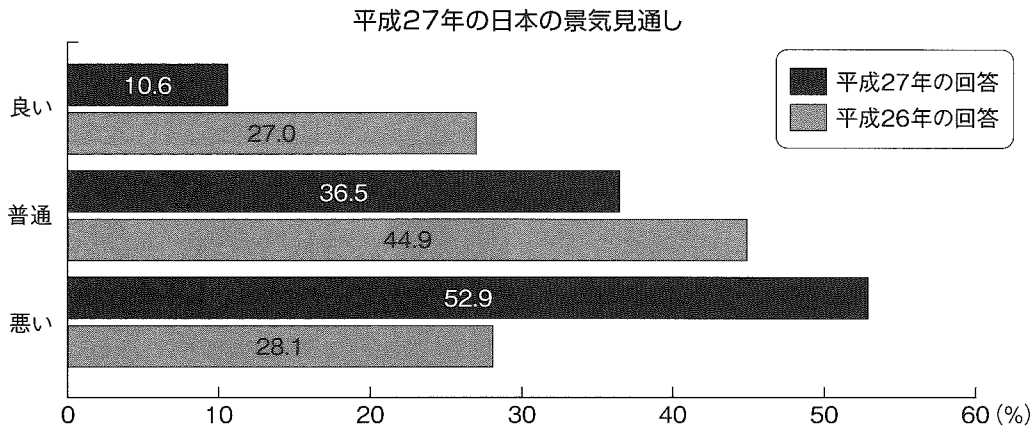
本調査結果の特徴

- ①平成27年の日本の景気 『良い』が16.4減り10.6%、『悪い』が24.8増え52.9%
- ②平成27年の自社の業況 『良い』が7.8減り11.9%、『悪い』が12.7増え42.7%
- ③自社の売上額の対前年比 『増加』が7.5減り21.7%、『減少』が8.0増え29.9%
- ④自社の業況が上向く転換点 『短期』29.3%、『中期』22.1%、『長期』48.5%で前年より長期化
- ⑤消費増税の影響と次回増税の影響見通し 8%増税時の影響 『あまり影響は受けなかった』38.8%
10%増税時の影響見通し 『悪影響を一時的に受ける』36.5%

問1. 平成27年の日本の景気見通しについて

都内の中小企業を対象に平成27年の経営見通しについてうかがったところ、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせて『良い』とした企業は前年調査の27.0%の半分以下となる10.6%で、「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」を合わせて『悪い』とした企業は前年調査の28.1%から24.8ポイント増加し52.9%であった。この結果、平成27年の日本の景気見通しは前年を大きく下回るものとなった。「普通」は36.5%（前年44.9%：以下、括弧内は昨年の数値）であった。

(注)『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。

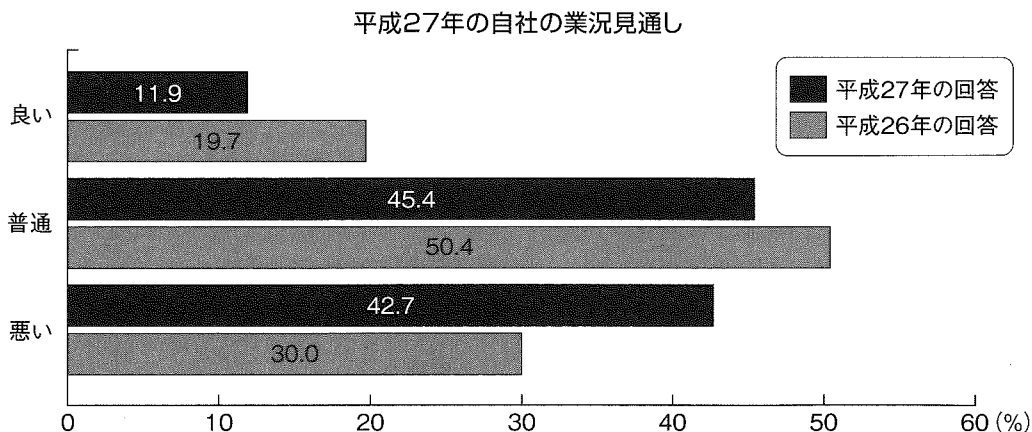


業種別に見ると、『良い』とする企業は「不動産業」18.0%（35.5%）が最も高く、「小売業」6.1%（18.8%）が最も低かった。また前年39.3%と最も割合が高かった「建設業」は22.0ポイント減少し17.3%と最も落込みが激しかった。『悪い』は高い順に「小売業」61.9%（36.2%）、「卸売業」54.0%（26.6%）、「製造業」53.3%（28.7%）、「サービス業」52.0%（26.3%）、「不動産業」43.3%（19.1%）、「建設業」40.1%（19.7%）となっており、いずれの業種においても昨年より2倍前後の増加となっている。

従業者規模別で見ると、『良い』とする企業は「50～99人」規模20.5%（43.9%）が最も高く、「1～4人」規模7.0%（19.0%）が最も低かった。また、前年48.7%と最も割合が高かった「100～199人」規模は30.6ポイント減少し18.1%と最も落込みが激しかった。一方、『悪い』とする企業は、「1～4人」規模60.1%（34.6%）が最も高く、「100～199人」規模33.3%（11.7%）が最も低くなっている。前年と比べると従業員規模の大きい企業ほど『良い』とした企業割合の落込みが激しかった。

問2. 平成27年の自社の業況見通しについて

自社の業況見通しでは、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業は11.9%で、前年調査の19.7%から7.8ポイント減少している。「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業は42.7%で、前年調査の30.0%から12.7ポイント増加している。「普通」は45.4%で、前回調査の50.4%から5.0ポイント減少している。前年調査より『良い』『普通』が減り、『悪い』が増加しており、平成27年の自社の業況は前年を下回る見通しとなった。



※回答により100%にならないこともあります。

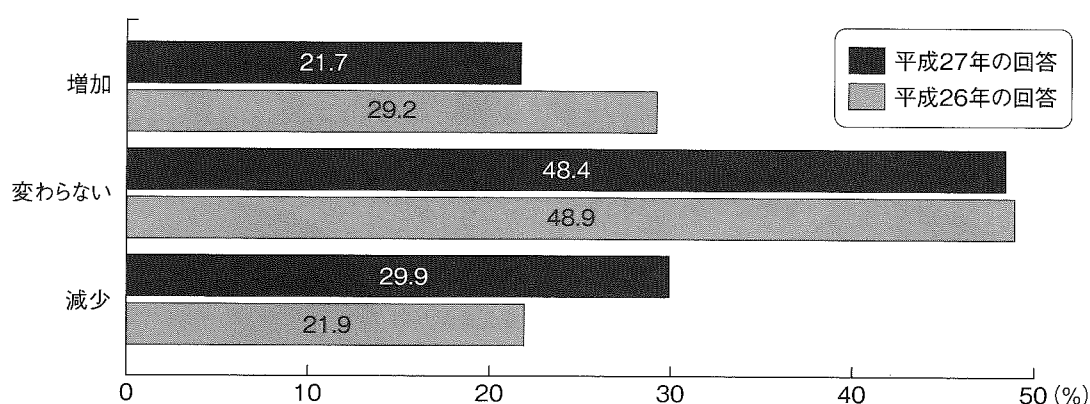
業種別に見ると、『良い』とする企業は「建設業」20.9% (32.2%)、「不動産業」16.8% (24.1%)、「卸売業」14.4% (23.8%)をはじめ、6業種全てが前年調査を下回った。『悪い』とした企業は割合が高い順から「小売業」55.5% (40.8%)、「製造業」「卸売業」各42.8% (製造業30.3%、卸売業27.9%)、「サービス業」40.5% (27.5%)、「不動産業」28.9% (19.8%)、「建設業」28.0% (19.4%)となり、6業種ともに前年と比べて10ポイント前後上回った。

従業者規模別では、「1～4人」規模から「50～99人」規模にかけては規模が大きくなるほど『良い』見通しの企業割合が高く、規模が小さくなるほど『悪い』見通しの企業割合が高い傾向がみられた。

問3. 平成27年の売上額対前年比伸び率について

売上の『増加』を予想している企業は21.7%となり、前年調査の29.2%より7.5ポイント減少となった。『変わらない』は48.4%と、前年の48.9%同様半数程度の企業から回答があった。『減少』を予想している企業は29.9%で、前年調査の21.9%より8.0ポイント増加している。その結果、平成27年の売上額対前年比伸び率については、消極的な見通しとなった。

平成27年の売上額対前年比伸び率



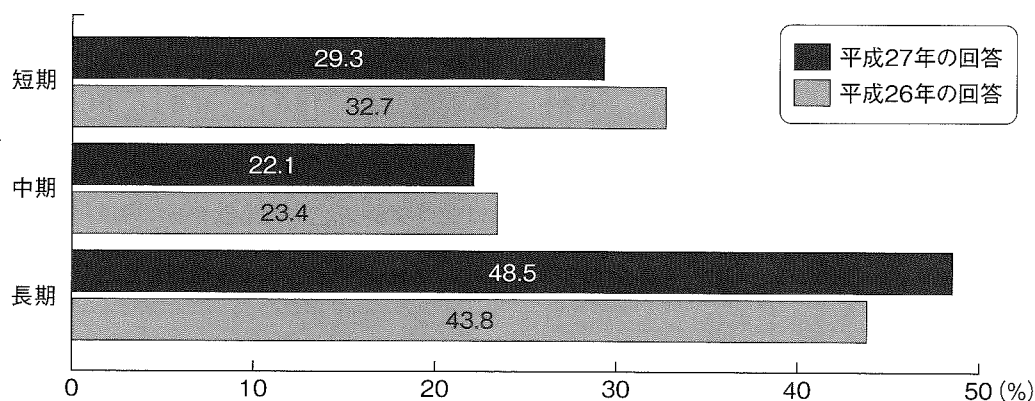
業種別に見ると、『増加』を予想する企業は「建設業」35.0% (44.0%)、「卸売業」「不動産業」各26.3% (卸売業35.9%、不動産業34.1%)が他業種より高い。一方『減少』を予想する企業は「小売業」39.3% (30.4%)が他業種より高くなっている。※「小売業」は『増加』との回答が12.0%と最も低く、6業種の中で非常に厳しい業況がうかがわれる。

従業者規模別では、「1～4人」規模から「50～99人」規模にかけては、『増加』を予想する企業は規模が大きいほどその割合が高く、『減少』を予想する企業は規模が小さいほどその割合が高い傾向がみられた。

問4. 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が『短期』（「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和）で上向くと予想する企業は29.3%で、前年調査の32.7%から3.4ポイント減少している。『中期』（「2年後」「3年後」の和）とする企業は22.1%で、前年の23.4%から1.3ポイント減少している。『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和）とする企業は48.5%で、前年の43.8%から4.7ポイント減少している。以上の数値から、昨年と比べて自社の業況が上向く転換点が遠のく見方が増加している。

自社の業況が上向く転換点



※回答により100%にならないこともあります。

特別調査

業種別に見ると、『短期』で上向くとみる割合が高いのは、「建設業」44.0% (47.5%)、「卸売業」35.6% (41.6%)、「不動産業」33.5% (38.6%)の順であった。『中期』としているのは、「不動産業」26.9% (24.3%)に続き「卸売業」25.1% (25.3%)の割合が高かった。『長期』としているのは、「小売業」62.7% (58.9%)と昨年に続き6割前後あり、その中でも特に「改善の見通しは立たない」とした企業は49.5% (45.2%)であり厳しい業況であることがうかがわれる。

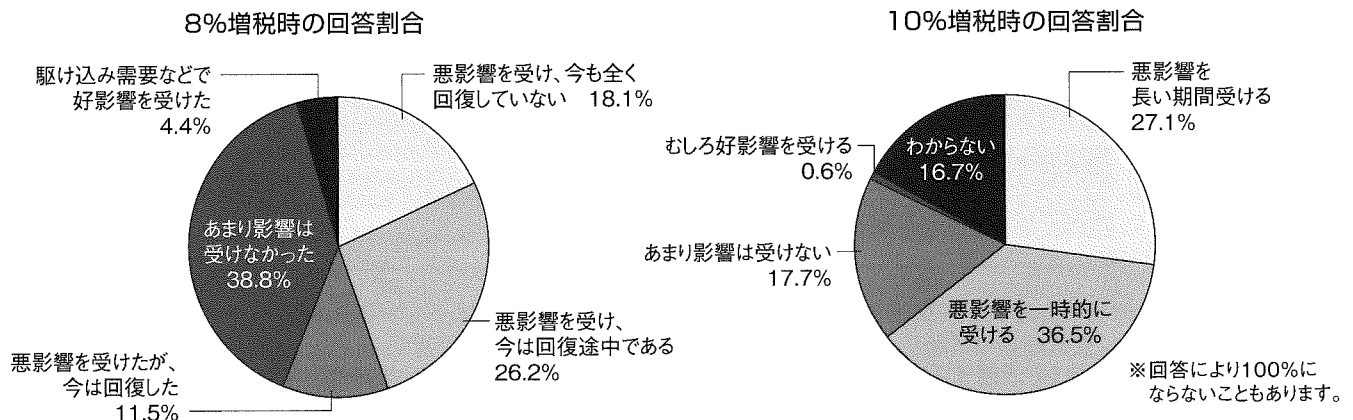
従業者規模別では、「1～4人」規模から「50～99人」規模にかけては、規模の大きい企業ほど『短期』で業況が上向くと予想する割合が高く、規模が小さくなるほど業況が上向くまで『長期』の時間を要するという割合が高くなっている。特に「1～4人」規模は『長期』の時間を要するとの回答が62.1% (58.7%)と6割超であり、その中でも「改善の見通しは立たない」とした企業は49.4% (44.7%)とほぼ半数であった。

問5. 消費税増税の影響と次回増税の影響見通し

平成26年4月に消費税率が5%から8%に改定されたが、本調査当時、平成27年10月にさらに10%へと改定することが検討されていた(後に延期)。こうした背景を踏まえ、消費税率が8%に改定された際、都内中小企業がどのような影響を受けたか。また10%に改定された場合、どのような影響が予想されるかについて調査した。

まず8%への改定時の影響について、最も多かった回答は「あまり影響は受けなかった」38.8%であり、以下、「悪影響を受け、今は回復途中である」26.2%、「悪影響を受け、今も全く回復していない」18.1%、「駆け込み需要などで好影響を受けた」4.4%の順であった。

次に、10%への改定が行われた場合の影響について、最も多かった回答は「悪影響を一時的に受ける」36.5%であり、以下、「悪影響を長い期間受ける」27.1%、「あまり影響は受けない」17.7%、「わからない」16.7%、「むしろ好影響を受ける」0.6%の順であった。



業種別に見ると、8%への改定時の影響については、「小売業」は「悪影響を受け、今も全く回復していない」(26.2%)、「悪影響を受け、今は回復途中である」(30.4%)とその悪影響の大きさがうかがわれる。一方、「不動産業」は「あまり影響は受けなかった」(47.7%)と最も影響を受けなかったことが読み取れる。また、「建設業」は「駆け込み需要などで好影響を受けた」(10.3%)が他の業種に比べて最も高かった。

10%への改定が行われた場合の影響については、「小売業」は「悪影響を長い期間受ける」(37.4%)と8%への改定時と同様に悪影響が大きいとみている。また、「卸売業」は「悪影響を一時的に受ける」(41.6%)が最も高い数値であった。一方、「不動産業」は「あまり影響は受けない」(24.7%)と8%への改定時と同様に影響を受けない見通しが他業種に比べ最も高かった。

消費税率が8%に改定された際の業種ごとの影響について (単位:%)

	悪影響を受け、今も全く回復していない	悪影響を受け、今は回復途中である	悪影響を受けたが、今は回復した	あまり影響は受けなかった	駆け込み需要などで好影響を受けた	
全 体	18.1	26.2	11.5	38.8	4.4	
業 種	製造業	16.9	26.8	11.2	39.7	4.1
	卸売業	19.3	25.9	13.7	35.3	5.1
	小売業	26.2	30.4	11.1	28.8	2.4
	サービス業	17.1	24.5	9.9	45.7	1.9
	建設業	9.6	21.3	13.4	43.9	10.3
不動産業	11.8	21.2	10.5	47.7	8.2	

※回答により100%にならないこともあります。

消費税率が10%に改定された場合の業種ごとの影響見通し (単位:%)

	悪影響を長い期間受ける	悪影響を一時的に受ける	あまり影響は受けない	むしろ好影響を受ける	わからない	
全 体	27.1	36.5	17.7	0.6	16.7	
業 種	製造業	25.5	37.3	17.6	0.5	17.4
	卸売業	26.6	41.6	15.3	0.9	13.4
	小売業	37.4	35.8	11.5	0.4	14.1
	サービス業	25.4	32.1	22.6	0.5	18.3
	建設業	18.3	37.8	21.4	1.0	20.1
不動産業	20.1	36.5	24.7	0.5	16.3	

※回答により100%にならないこともあります。

従業者規模別では、8%への改定時の影響について、「あまり影響は受けなかった」が最も低かったのは「1人～4人」規模35.9%であった。「悪影響を受け、今も全く回復していない」が最も高かったのは「1人～4人」規模24.0%であり、次に高かった「5人～9人」規模14.1%より9.9ポイント高かった。以上から、「1人～4人」規模は他の規模に比べ消費税の8%への改定の影響を大きくうけていることがうかがえる。

次に10%への改定が行われた場合の影響については、「1人～4人」規模では「悪影響を一時的に受ける」とする企業の割合が最も低かった一方、「悪影響を長期間受ける」とする企業の割合は最も高く、「あまり影響は受けない」とする企業の割合は最も低かった。このように従業者規模が小さい企業ほど長期間悪影響を受ける見通しを持っているという傾向が見られた。